# 環境福祉学会

News Letter 11

ニュースレター　FEBRUARY 2009


目　次


2009年新春セミナー開催 …… 1
基調講演 …… 2
パネリスト発表 …… 4
パネルディスカッション …… 7
組織及び役員一覧・事務局だより …… 8



環境福祉学会　事務局　東京都港区南麻布5-16-6　コウセイ広尾3F
創造学園大学　東京本部内
TEL.03-3447-3321 FAX.03-3447-3681
http://www.kankyofukushi.jp
E-mail：info@kankyofukushi.jp


## 「環境福祉のまちづくり・むらづくり」
## 2009年新春セミナー東京で開催！

日時：2009年1月25日（日）会場：学士会館

### 会長の挨拶
### ――人間味のある環境科学を

皆さま、おはようございます。本日は、恒例の新春セミナーに多数の皆さんにお集まりをいただき、誠にありがとうございました。また、この会が始まりましたときには、その先見性を自らの言葉で語るのはやや面はゆい気持ちがありましたが、今となりますと、広い視野とその先見性においてこのような学会が設立し、継続し、発展しておることは本当にうれしいことであります。

世の中は随分速いスピードで変わっております。環境問題はもはや、人類共通の課題です。そして、この経済的な混乱に対しまして、「グリーン・ニューディール」という言葉がどの国からも発せられるようになりました。それは大変結構なことではないかと思っております。新しい人類の生き方はどの方向なのかということは、環境問題を論じないで、あるいは環境問題を解決しないでは続かないと思うわけです。単なる低炭素社会を実現すればいいというものではない、もっと人間味豊かなものではないかと思っております。

こういう中で、今日は、本学会の創立者でもある炭谷恩賜財団済生会理事長のご講演をいただきまして、その後でパネルディスカッションということですので、大きな期待を持っております。この学会の発展の一つの段階としまして、本年の新春セミナーが成果を上げることを心から期待して、開会に当たりまして私の気持ちの一部を述べまして、ご挨拶にさせていただきました。

### プログラム

基 調 講 演　「環境福祉のまちづくり・むらづくりのアウトライン」　炭谷　茂

パネルディスカッション

コメンテーター：炭谷　茂　学会副会長/恩賜財団済生会理事長

司　　会：永井 伸一　独協中学高等学校校長

パ ネ リ ス ト：①北本 正孟　株式会社 カントリー　総合プロデューサー
「イベントによる地域創造」 ～人を楽しませる仕掛けと演出～

②東畠 弘子　福祉ジャーナリスト
「環境福祉のまちづくり・むらづくり」～エコマネー、ボーダレスアート、ワンデイシェフ～

③伊澤 敏彦　NPO法人　環境資源開発研究所
「環境福祉のまちづくり・むらづくり」～有機物循環系の取り組みに見たまちづくり・むらづくり～

# 「環境福祉のまちづくり・むらづくりのアウトライン」

恩賜財団済生会理事長
学会副会長　炭谷　茂

炭谷　茂　氏

## １．「環境福祉」の理念に対する時代の要請

環境福祉という理念に対する時代の要請が随分強くなってきています。環境についていえば、地球温暖化は一刻の猶予もならないということです。また、本格的な少子高齢社会を迎え、また、格差がどんどん広がって貧困が増大していて、福祉の充実ということが望まれています。

しかし、この環境と福祉は、これまで残念なことにお互いに対立する関係にあったのではないかと思います。

18世紀にマルサスは、人口がねずみ算式に増えてしまうと、いつか限界に来てしまうと問題を指摘しました。そして、環境を守るためには、貧乏人は生かしてはいけないというような極論を言っています。まさに環境と福祉というのは対立をするということを、最初に明らかにしました。

その後の福祉国家を支えたのはケインズ経済学ですが、環境を犠牲にせざるを得ないというのが限界でした。次に新自由主義経済論が出てきましたが、やはり競争によって環境が犠牲になってしまうところに問題がありました。

一方、地球温暖化や砂漠化防止のために環境が重要だという勢力が起こってきましたが、途上国からクレームが付いてくるわけです。バイオエタノールを造ったらサトウキビやトウモロコシの値段が上がり、途上国の貧困を加速化します。また、日本の各地で風力発電が造られましたが、それが付近住民の健康を害しています。環境ということを守ろうとしたら、福祉という面についてクレームが出てくるという状態です。

今、重要なのは、環境と福祉をともに向上させる方法です。19世紀から20世紀に活躍したオクトピア・ヒルというイギリスの女性社会運動家は、環境を良くすることが生活を向上させるという信念の下に貧困地域に公園を造りました。このように環境も福祉もともに良くしていけば、効果的で、相乗的な効果も得られます。

現在、環境も福祉もともに良くしていこうという考えは、むしろ追い風の中にあります。麻生首相は、環境を向上させるためにいろいろな環境産業を起こそうとしていて、それが雇用対策にもなるとしています。また、環境、福祉に取り組んでみたいという人が増えています。

## ２．これを具体化させるのに「まち」「むら」の単位が有効

私は「まち」や「むら」という単位でやるのが、大変効果があるのではないかと思っています。それは行政区画という意味ではなくてあるエリア、自然資源や伝統的文化財、いろいろな技術が結集している所です。エリアの中のいろいろな才能、いろいろな能力が結集できるので大変効果があるということで、地域の面でそういうことを実現していくというのが一つの方法です。

## ３．環境福祉のまちづくり、むらづくりの分野

具体的にどう進めるか、どういう場面でやっていくのか、私は四つに分けて考えてみました。

（１）環境福祉のまち

行政区域の中で、環境福祉という一つの理念の下にまちづくりをやるということです。長野県諏訪市の山田勝文市長は、環境と福祉を併せたウェル・エコビーイング構想を掲げて戦い、最高得票で再選されています。

（２）環境の取り組みをするまち、むら

①地球温暖化対策の推進

環境に基づく施策をうまく使って福祉に直結するには工夫を要します。例えばオバマ大統領はグリーン・ニューディールということで、風力、太陽光、バイオマス、地熱を使って地球温暖化対策をして、また失業対策の手段としても使います。日本も同じような構想をしています。

②ゼロエミッションを目指すまち

ゴミをできるだけ出さないようにしようというのがゼロエミッションですが、この先輩格はドイツの

フライブルクです。単に循環型社会だけを目指すのではなくて、社会的に弱い立場の人や外国人をいかに地域社会の中に受け入れていくかということも一緒に工夫しています。

③コンパクトシティ

日本の富山市や青森市ではコンパクトシティが盛んになっています。拡散した都市を小さく縮めて、自動車を利用できない高齢者や障害者の人たちに使いやすいようにする、また病院や福祉施設をその中に位置付ける、まさに環境と福祉が向上するまちづくりです。

（3）自然環境を活用して

①人間としてふさわしいライフスタイルを目指す

最近は団塊の世代の人が退職するようになりました。そういう人たちの新しいライフスタイルは、豊かな自然の中でゆっくりと質の良い生活をすることです。私の同僚も退職して長野県の飯田市で生活をしています。

②観光として

最近の旅行のスタイルに、エコツーリズムとして環境のいい所で楽しみ、また、ヘルスツーリズムとして自然環境を利用して健康増進につなげたいということがあります。こういう試みは新しい地域おこしとしていろいろな所で行われています。例えば北海道の霧多布では、広大な湿原と豊かな自然の中でゆったりとした何日かを過ごすことによって、訪れた人にリフレッシュしてもらおうという取り組みをしています。また、愛媛の愛南町は海がきれいで、清流も流れていて、温泉も出るという自然と、お遍路さんの通り道や大変きれいな棚田があります。町では、観光客がそこに滞在することによって健康を向上させ、癒しとなっていくというものを目指しています。

③保養都市として

保養都市の代表例は、ドイツのノルダナイ島です。6000人しかいない町に毎年100万人がドイツ、デンマーク、イギリス、スウェーデンから訪れます。これはまさに自然の力を利用した人間の福祉向上の例で、そして、産業化につなげています。

（4）障害者、高齢者等の仕事づくりに環境を活用

障害者や高齢者、また、ニートのような若者、また、刑務所から出てきた人がリユース・リサイクルを町の単位でやるということです。

愛知県の西尾市では、食品廃棄物の処理をくるみ会という知的障害者の法人にお願いしています。くるみ会ではそれを堆肥にして、地域の農家で使ってもらいます。

北海道の新得町の共働学舎では、障害者になった人、不登校になった人、また、刑務所を出たけれども働くところがないという方が、町有地で酪農をしたり、畑作をして、米と魚以外はすべて自給自足しています。大変うまくいっていて、大変質のいいチーズを作っています。

**４．環境福祉のまちづくり、むらづくりの進め方**

（1）住民、行政、企業、団体、大学等の連携

これらを推進するためには、具体的に進める方法が重要です。例えば行政や産業や地域やいろいろな人が協力するというやり方が重要だと思います。

（2）地域リーダーの存在

むらづくり、まちづくりをやる場合には、理念を掲げ、邁進するというリーダーが必要です。

（3）各種の制度やアイデアの活用

また、いろいろな他の制度、仕組みを探してやっていくということが重要です。ヘルスツーリズムとか、エコツーリズムは単体でやるよりも、いろいろなところがネットワークを作ってやるとうまくいくと思います。

また、エコマネーをもう一度再評価して使う方法もあります。例えば社会貢献的な投資、また、商法の改正によって少人数私募債という大変使い手のいいお金集めの方法もあります。

（4）社会福祉施設、医療機関等が中核になり得る

社会福祉法人というものも、十分その中核となり得ると思います。

（5）「まち」「むら」を超えたつながりに

私はかつてミャンマーで、麻薬を撲滅するためにソバづくりや、障害者のためのゴムを基にした靴づくり等、いろいろ試みたことがあります。モンゴルではオリーブを植えて砂漠化を防ぐとともに、その実が住民の生活向上に役立っています。ボルネオでは、エコツーリズムがＪＩＣＡのプロジェクトとして進んでいます。ネパールでは民主化が進んでいますが、貧困地域の対策として環境福祉が役立つのではないかと思っています。

環境福祉というのは、いろいろな面で国境を超えて役立っていくと思っております。

# 「イベントによる地域創造」
# ～人を楽しませる仕掛けと演出～

株式会社 カントリー
総合プロデューサー　北本　正孟

北本 正孟 氏

**1．「交流人口」が活性化を呼ぶ**

楽しいところに人は集まってきますので、その地域の宝探しをします。一番大事なことは、よその人たち、消費者の意見をよく聞くことです。

物の交流より、まず人が先です。人がたくさん来ることが大事です。そのためには、迎える心というものを表へ出します。よその人に来てもらって、いろいろな意見を言ってもらうと、まちも人もきれいになります。そういう交流が活性化を呼びます。

**2．世界中がアトラクティブネス（魅力）競争**

アトラクティブネスというのは魅力、マグネットみたいに引っ張り込む力が大事だと思います。わが町の魅力というのはどこから出てくるのか。どうやって作っていくのか。そのためにはイベントによって作っていったらどうかという話です。旅の世界的なトレンドはショーター「短く」、モア・フリークェンティー「しばしば」です。

**3．「現代の湯治場」が求められている**

「湯治場」というのは、昔は、うまいものが食える、二つ目は健康になれる、三つ目は知恵が生まれる所でした。現代でも、湯治場へ行ってディスカッションしていると、生の知恵、力、すなわち情報が与えられる、そういう所があってもいいのではないかと思います。

**4．Event Oriented Policy（行事誘導政策）とは**

イベントによってしばしばお客さまに来てもらうポイントは、パンとサーカスです。パンというのは食べることです。また、サーカスを与えることによって人心の士気を高めるということです。この二つのバランスがうまくいっているときが一番うまくいくというのがまつりごとだと思います

（1）イベントとは

イベントには集客性が重要で、注目性、話題性が大切です。また、祝祭性、最高の非日常性をつくることです。広報性、広告効果があることも重要で、以上のことを兼ね備えたものがイベントです。

（2）この結果、イベントには次の特効が生じる

通常ではあり得ない斬新な企画や技術活用が可能になります。広報性効果が大いにあります。三つ目は、通常ではあり得ない消費支出が行われます。次は、通常ではあり得ない人間関係や情報交換が行われます。それから、通常ではない組織の中に入り込み活動すると異質な刺激を受けます。そして、通常ではない体験や記憶が発想と行動の領域を広げます。こういった効果で経済の振興、文化の向上、人材の育成、人心の刷新を目指すのが行事誘導政策ということです。

**5．エコツーリズム**

コロラド州のアスペンでは、エコツーリズムの大きな仕掛けとしてアスペン・サマー校舎とアスペン・スキーカンパニーをつくりました。アスペン・ミュージックフェスティバルは今では世界的に有名ですし、アスペン会議にはノーベル賞クラスの人たちが年に１回集まります。さらに、ワインの見本市、高地マラソンや自転車競走、バルーン、多種多様なイベントを行っています。これらの仕掛けで大事なことは、フェスティバルとアスペン会議の本部をニューヨークとボストンに置いていることです。実施されるのはアスペンということです。

日本の地方で魅力ある地域を創るためには、すぐ手の付くようなことではなくて、独創性があって、継続性のあることをすることです。そのためには、東京のできないことをして、かつ東京を味方に入れることです。そして、やるべきことは自分のところで行います。

**6．「３ショクひるね」**

ショクというのは「食」、そして職人の「職」、もう一つは「触」、体験させることによって必ずリピーターになって戻ってきます。

「ひるね」の「ひ」は人です。「る」はルートです。最後の「ね」はねぐらです。そういうものをどうそろえていくかということです。その地域の名人を集めて、名物を作ると、おのずからそこが名所になるという流れを作っていったらいかがでしょうか。

# 「環境福祉のまちづくり・むらづくり」
## ～エコマネー、ボーダレスアート、ワンデイシェフ～

福祉ジャーナリスト　東畠　弘子

東畠 弘子 氏

**１．環境と福祉**

福祉に分かりにくさというものがあるとしたら、私たちの幸せという目的と、それを達成するための活動というのが混在しているからという気がします。

住民からすると、特に地域福祉というのはなじみが薄いものかもしれません。地域には、困りごとを抱えた人がいて、困りごとに気づかない人もいます。介護保険だけで人の生活や介護がすべてまかなえるだろうかというと、そうではありません。暮らすには、介護保険、医療保険、さらに生活費、年金もあるでしょう。生活資金の貸付制度もあるでしょう。身の回りの世話や話し相手というのも必要で、住まいも必要です。生活全般のすべてを支える生活環境というのが必要です。

環境福祉というのを私なりに見ていると、それは自然環境であり、人の環境であり、生活環境であり、目指すべき方向というのは福祉と同じではないかなと思います

**２．事例・地域を元気にするエコマネー**

日本ではエコマネーの名称で福祉、コミュニティの再生や環境保全の目的のため導入されている地域通貨は、地域の助け合いを促すために交換可能が限定されていて、貯蓄できないことが特徴になっております。

エコマネーは加藤敏春さんが提唱しました。世代と性別、あるいは職能を、地域の中で困ったこと、ちょっと頼みたいことで、エコマネーを媒介にして循環させるというものです。2000年に北海道の栗山町で非常に活発化して、幾つかの自治体なり、幾つかの地域、大学で取り上げられました。

大分ではいろいろな環境に関して地域住民が参加したときにエコマネーを渡しています。使えるものはかなり限定して、植林に寄付するという「減ＣＯ２（げんこつ）プロジェクト」が行われています。

エコマネーは人から人へとぐるぐる巡回していますが、期日を決めて、２カ月とか、半年とかで一回区切っています。目的は地域の中での困りごとということを助けるということもありますが、もう一点は地域の中で顔が見える関係を作るということです。

道路や川の清掃や環境保全に取り組むとお礼にエコマネーやポイント制度を導入します。東京の杉並では、独自に子育て相談とかベビーシッターサービス、サークル活動で使えるものが作られています。

**３．事例・地域で芽生えるアートについて**

障害を持つ方の作品を「これは作品なのだ」と発見して、ボーダレスアートということを提唱しています。旭川のＮＰＯ法人ラポラポラでは、芸術活動をしている障害者の捨てられるアートを発掘して、世に出していこうと活動しています。

「アール・ブリュット」というのは世界的な活動で、もともとは精神疾患の方の作品を芸術的に評価するために用いた言葉です。日本でも展示会がありまして、旭川、東京、千葉で開催されたということです。

**４．事例・地方の実践　四日市**

四日市のばんこの里会館の中にはワンデイシェフレストランがあって、ばんこ焼きの食器を使って、日替わりでご近所でお料理がお好きな主婦がランチを提供しています。お浸しとか、本当に栄養に良さそうな、味の薄いものが幾つもあって、地域の中でたまり場になると同時に、ばんこの里会館にあることで四日市発のものになっています。

**５．環境福祉活動に期待、ただし、課題も**

地域福祉活動は環境福祉活動と言い換えてもいいかと思います。やりたい人が「この指とまれ」というソーシャルアクションです。リーダーとともに、次にそれを支える側がどこまで「わがこと」としてコミットするかというところが難しい課題ですが、これから新しいバージョンが広がっていくのではないかなと思います。

まちづくりを住民や企業に任せきりにしないということで、自治体の役割を認識してほしいということ、環境福祉というところで見ていかないと、環境、あるいは福祉というだけではなかなか横軸にしたときの視点が難しいという課題があります。

# 「環境福祉のまちづくり・むらづくり」
## ～有機物循環系の取り組みに見たまちづくり・むらづくり～

NPO法人環境資源開発研究所
伊澤　敏彦

昭和30年代に堆肥化施設が全部ついえてしまったのは、可燃ゴミとして出される中にプラスチックフィルム類がたくさん入ってきて、夾雑物が出てきたからです。それならば、はじめから燃やしてしまえばいいではないかと、一時期は施設がほとんどなくなってしまいました。

現在、有機物の循環がきちんとできている自治体は、環境福祉に対してもかなり良い取り組みができているのではないかなと感じております。しかし、合併して全国で千幾つかあるという中で、実際に循環が自治体の責任でできているというところというのは、まだ数十を数える程度だと思っています。

食品リサイクル法ができ、それに伴う登録再生利用事業者という食品廃棄物を堆肥に替える業者が出てきました。熊本県水俣市では、そういう業者に自治体の中から発生する食品残渣(ざんさ)を委ねています。事業者の負担金を上げないで、その差額は市が補助するという形です。

愛知県名古屋市では、ゴミの処理施設、あるいは処分場が足りなくなったので、ゴミの分別が十数年前から行われてきています。その結果として、生ゴミだけが集められるようになって、２年ほど前からこれを循環させる施設を導入しました。

その導入された施設の基は熊本市の熊本清掃社のものです。熊本清掃社では、出来上がった堆肥を製品として売り出すためのパッケージを障害者の方に手伝ってもらっています。

山形県長井市では、生ゴミを循環させるために２年間の試行期間を設けて、水切りバケツとか、集めるのは市内中央部の７割余りだけにしています。

長野県佐久市（旧臼田町）では、25年以上前に堆肥化施設が導入されました。生ゴミを集めてくるのは町民課で、それを堆肥化するのは農政課です。佐久総合病院と町と農協で一体になって勉強会をして、どうやればうまく堆肥が回るのかという技術的な話が行われています。

また、長野県高山村では、一般の家庭からはクラフト紙に入れられたゴミの状態で入ってきます。おが屑と混ぜて発酵槽に入れるのですが、集落排水事業から出てくる汚泥も一緒に処理をしていきます。村にはリンゴ農家がおよそ数百軒あり、そのうちの半分ぐらいがエコファーマー、環境保全型農業を志向して、この認証を受けるために村の産業振興課が薬を少なくするためにフェロモンで害虫を誘導したり、技術指導をしています。

伊澤 敏彦 氏

宮崎県綾町は、針葉樹林をそのまま残そうという町の方針に併せて有機の里づくりをし、町の食品残渣(ざんさ)を堆肥にするようになりました。その隣の国富町では、家畜の糞を堆肥にしようということで施設を導入したのですが、堆肥の利用がされなかったので、これを使えばピーマンの栽培が従来より25％アップするということで農業振興課の担当の人が積極的に推進し、今では皆さんに採用されています。

宮城県のある堆肥センターでは、平成５年以降、冷害で田んぼの収量水準が70ぐらいまで落ちたのですが、実際に堆肥をした所は効果があったといわれています。

栃木県の高根沢町では田んぼの中の人目に付く場所に堆肥センターを造り、においが出ないことを実証しています。また、小学生たちに食品残渣(ざんさ)が堆肥になっていくプロセスを社会科見学させて、ここで出来上がった堆肥で周辺の農家で栽培してもらったものを学校給食に積極的に取り入れています。 このように食品廃棄物をうまく循環させることができている自治体は、環境福祉にもうまく取り組めています。

今後は、名古屋市のように市内にたくさんの農地がない所に入れられた施設は、下流の方とうまく折衝して、大都市ならではの定着のさせ方をしていくことです。なおかつ、環境福祉型のアイデアが幾つも出てくるのかなと思っています。

# 「環境福祉のまちづくり・むらづくり」

## パネルディスカッション

（永井）　コロラドのアスペン市が人を集める発端と、現在どのように続いているかということをお聞きしたいです。
（北本）　最初にアスペンのまちおこしを考えた人が、かつて町を訪れていたキッシンジャーから、普通の町では実現しにくい、ワンステップ高いものを取り扱うということが大事だということを学びました。そこで、世界の賢者やデザイナーたちが喜んで参加するような会議をしたわけです。さらに、ジュリアード音楽院の先生方が夏休みに来るという仕掛けを作っています。
　高い建物を規制して、環境にも配慮しています。夏場は避暑に来てもらい、その２カ月間にいろいろなイベントを行っています。
　アスペンはオリジナリティーのあることをやった結果が今につながっています。6000人の人口のところに200～300万人の人が来るというあり得ないことが起こっています。しかも、町の人たちはそれを誇りに思っています。本当のボランティアというのはそこら辺にあるのかと思ってご紹介しました。

（永井）　エコマネーは何カ月かで区切りをつけるとおっしゃいましたが、そこに関係していたボランティアの方たちの反応はどうですか。
（東畠）　エコマネーの仕組みとして面白いのは貯蓄性がないことです。期間限定することで地域通貨を自分の手元にためておくことに意味がなくなるわけです。そうすると、それを使ってまたお願いしようと循環します。期間を限定しないと、かえって滞留してしまう可能性もあります。
　エコマネーはその地域の実情に応じて常に試行的に行っている部分があります。かかわった方の反省で、さらに次のプロジェクトとしてどうしていくかということがあります。これは一人でできるものでもないので、誰が呼びかけるのかということと、誰が支えるかということによって地域での発展というのは違うかなと思います。

（永井）　ワンデイシェフレストランのファシリテーターの養成というのはどのようにおやりになっているのでしょうか。
（東畠）　四日市のワンデイシェフレストランの

司会　永井　伸一 氏

リーダーは、場所と厨房、ないしは食材の仕入れ、そういうノウハウの提供をしています。ただ、四日市のほかの社会福祉法人が知っているというところまではまだ行っていないという部分があります。

（永井）　牛糞を混ぜて堆肥を作るというお話があったのですが、宮崎県の綾町ではどのように豚の糞を有機肥料にしているのでしょうか。
（伊澤）　綾町では密閉式の処理装置の中に入れて、排気は全部脱臭して、そこに生ゴミと豚糞を入れてヒーティングするような形の施設にしています。本来は堆肥の原料そのものの発熱で十分温度は上がるのですが、豚糞は多少水分が高いということもあって、１次処理で少しヒーティングしてから表へ出して仕上げるという形になります。

（永井）　大きな穴を掘って流すというのは全くできないのですね。
（伊澤）　家畜排せつ物法で糞尿を土の中に染み込ませて流してはいけないとか、山積みにしてはいけないということになりましたので、今はやってはいけないことになっています。

（Q1）　今、環境福祉学会が目指している環境と福祉をジョイントしたグリーン・ウェルフェア・ニューディール政策というものをやるべきではないか。この施策は都市部と農村との共生が必要だと思うが、炭谷先生はどういうお考えでしょうか。
（炭谷）　単なる環境モデル都市を目指すというのはうまくいかないのではないかと思っています。環境だけ目指しても、その土地の経済や社会の向上に結びつくものでなければ地に着かないからです。グリーン・ニューディール政策は雇用を増やしますか

ら評価した方がいいのではないかと思っています。

都市部と農村との人、情報、生産物との交流を独自の方法でやれば、私たちの目指す環境福祉に貢献できるものがたくさん発見できて、まちづくりがサポートされるので、私も全く同感です。

（Ｑ２）　「環境福祉のまちづくり・むらづくり」は総合学習の絶好のテーマだと思うので、国民運動的に強力なパワーアップをお願いしたいと思っています。

今は雇用にあぶれた人がいっぱいいるので、森林伐採の分野に再配置すれば解決されるのではないか。

（炭谷）　日本の森林は大変荒れているので、青年が働く場、またはホームレスが働く場としてやっているのですが、難しいです。一定の訓練を積めばうまくいくのではないかと思います。

（永井）　私どもの環境教育の部会に集まる教員はビリから３番目という状態ですが、環境とボランティア活動という話をすると３割ぐらい受験生が増えたので、だいぶ世の中は変わっていると思います。

（Ｑ３）　食品残渣(ざんさ)は家畜の餌として発酵させて、食べさせて、その糞を堆肥にするのがとるべき筋ではないか。今の報告の中に全く出てこなかったというのは、日本の食糧自給率から考えてもおかしいのではないか。なぜそういうふうに進まないのか、ご教授ください。

（伊澤）　自治体では腐敗防止のところができないものだから肥料化に行ってしまったのです。日切れ商品を家畜の餌に持っていこうとすると、腐敗を進ませる前に集めてしまうという収集方法をとらないと余計なプロセスがかかります。堆肥は１年間に畑や田んぼに返せるのは２回か３回です。家畜の口に入れれば毎日食べてくれますから、その方がよほど合理的です。

（炭谷）　今日は大変有意義なシンポジウムだったと思います。具体的なまちおこしということで、北本さんがアトラクティブネスということを言っていたと思います。その仕組みを生み出すのは東畠さんがおっしゃったエコマネーやボーダレスアート、ワンデイシェフという具体的なもの、また、伊澤さんの取り組んでいらっしゃる有機物の循環系の取り組みなのだろうと思います。魅力ある道具立ての幾つかを今日はご紹介していただいたのではないか、そういうことが地域で発展してくれたらいいと思っています。

## ■ 環境福祉学会組織及び役員一覧

会　　長：江草　安彦　社会福祉法人旭川荘名誉理事長／川崎医療福祉大学名誉学長
副　会　長：鴨下　重彦　(財)小児医学研究振興財団理事長／東京大学名誉教授
炭谷　　茂　元環境事務次官／社会福祉法人恩賜財団済生会理事長
堀越　哲二　堀越学園理事長／創造学園大学学長
伊藤　達雄　社団法人環境創造研究センター理事長／名古屋産業大学名誉学長
理　　事：松寿　　庶　社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
波田　幸夫　環境新聞社会長
長田　逸平　社団法人日本経済団体連合会事務総長付
藤田　八暉　久留米大学教授
土井　康晴　社団法人生活福祉研究機構専務理事
泉谷　直木　アサヒビール株式会社常務取締役
安川　　緑　金沢大学医薬保健研究域保健学類看護学領域准教授
児玉　剛則　社団法人環境創造研究センター専務理事
寺田　清美　東京成徳短期大学教授
監　　事：永井　伸一　獨協中学・高等学校校長／獨協医科大学名誉教授
平野　　寛　杏林大学名誉教授

事務局長：小峰　且也　環境新聞社取締役

事　務　局：酒井　　剛　環境新聞社広告・事業担当次長
王　　豊　創造学園大学東京本部所長

## 事務局だより

阪神・淡路大震災では市民30万人が学校に避難し、トイレの大混乱が生じました。病院や老人介護施設ではどのように対応したらよいのでしょうか。また、災害時のトイレばかりでなく、自然公園などでのトイレ対策はどのようにとられているのでしょうか。3月７日の事例研究会では、環境福祉とトイレをテーマに取り上げましたので、奮ってご参加ください。なお、会場が変わりますので、ご注意ください▼世界同時不況のさなか、環境省は年度内に、「緑の経済と社会の変革」と題した日本版グリーンニューディールをまとめる方針です。また、経産省は国内の深刻化している雇用情勢解決のため、環境と福祉を連携させたコミュニティービジネスの支援にも乗り出そうとしています▼環境福祉学会が日ごろ取り組んでいるテーマが今日的課題としてクローズアップしています。学会も設立して5年目を迎え、大いなる発展の年にしたいものです。